

中期財政収支見通しについて（平成26年度～30年度）

○試算の基本的考え方

平成25年度決算と平成26年度見込みを基礎として、歳入・歳出それぞれ科目ごと推計を行い積上げ集計しました。

町税や交付金等の基礎となる経済成長率は0%としました。消費税率は8%で計算しています。地方財政収支への影響は不明であるため反映しておりません。

実施計画に搭載された事業を各年度に盛り込みました。

各年度決算ベースの数値で作成しました。

○各項目の試算の考え方

① 歳入

*町税・・・住民税務課において推計しました。固定資産税は固定資産評価額の下落を考え年々減じて見込みました。法人住民税の国税化は見込まず現行制度によるものとしました。

*地方交付税・・・平成25年度、26年度実績を参考に引き続き地方の財源不足を見込みました。特別交付税は普通交付税に移行していることを考慮し最低限度見込みました。

*地方譲与税等・・・実績を基に概ね同額程度を見込みました。自動車取得税交付金の廃止を見込みました。

*国・県支出金・・・普通建設事業や扶助費等に係るものを積上げ、その他は過去の実績等を勘案しました。平成25年度決算、平成26年度見込み、実施計画を参考に所要額を見込みました。

*使用料・手数料等・・・過去の実績を勘案し、おおむね同額を見込みました。

*繰入金・・・財源不足を補うため必要最小限度各基金から繰り入れるものとして見込みました。

平成28年度以降一般財源の不足から4～5億円を財政調整基金から繰り入れる見込みとなりました。

*町債・・・臨時財政対策債4億円を毎年度見込みました。建設事業債は実施計画に登載された事業の所要額を見込みました。

*その他収入・・・諸収入、財産収入、寄付金で1億円程度、貸付金3億1,300万円を基本に計上しました。

② 歳出

*人件費・・・平成25年度決算と平成26年度見込みを基準に一般会計と特別会計間の異動がないものとして、平均給与と毎年度の定年退職者及び採用と定

- 員管理計画数を基に算定しました。
- * 扶助費・・・現行制度や施策の継続を基本に、過去の実績を勘案し見込みました。
児童手当は減少として見込み、身体障害者等支援事業は増加を見込みました。
 - * 公債費・・・年度別実償還額としました。
 - * 物件費・・・施設の修繕費用の増加、燃料費や委託料の増を見込みました。
 - * 補助費・・・土地開発公社へ1億円の補助金を毎年度見込みました。
 - * 繰出金・・・実施計画を基本に見込みました。

③ まとめ

歳出において義務的経費、その他経費共通して社会関係経費は今後も増加が予想されます。身体障害者に関する費用や介護保険への繰出金は年々増加しておりその傾向は続くと考えられます。国庫補助事業であっても補助裏に一般財源が必要となるため、一般財源の歳入が減少傾向になれば基金からの繰入に頼らざるをえません。

平成25年度決算時と比べ平成30年度決算時には財政調整基金、減債基金の残高は4分の1以下の3億2千万円程度に減少することが見込まれます。

投資的経費は計画内容の見直しや事業の順位付けを行い、物件費は常に節約に努め事業費の絞込みを行わなくてはなりません。

今後も事務事業評価を行い、予算編成や予算執行段階において歳出削減、歳入確保の不断の取り組みを行っていくことが必要です。

中期財政収支見通し(平成26年度～30年度) 一般会計

(単位:百万円)

区 分	H25(決算)	H26(見込み)	H27(見込み)	H28(見込み)	H29(見込み)	H30(見込み)	
歳入	町税	2,514	2,395	2,388	2,376	2,356	2,278
	地方交付税	2,635	2,566	2,500	2,500	2,500	2,450
	地方譲与税等	378	370	357	358	358	358
	国・県支出金	1,116	1,207	1,115	990	1,092	772
	使用料・手数料等	281	284	281	281	281	281
	繰入金	24	641	43	423	684	505
	町債	865	853	834	663	820	710
	繰越金	551	471	416	291	88	96
	その他	417	445	444	444	444	444
	歳入合計	8,781	9,232	8,378	8,326	8,623	7,894
	歳出	義務的経費	2,832	2,862	2,822	2,814	2,906
人件費		1,278	1,316	1,303	1,290	1,289	1,290
扶助費		917	868	864	864	865	866
公債費		637	678	655	660	752	783
投資的経費		1,110	1,336	1,033	1,165	1,284	538
その他の経費		4,368	4,618	4,232	4,259	4,337	4,368
物件費		957	978	995	1,014	1,069	1,079
補助費		1,321	1,879	1,455	1,553	1,555	1,542
繰出金		1,227	1,292	1,352	1,287	1,308	1,343
その他		863	469	430	405	405	404
歳出合計		8,310	8,816	8,087	8,238	8,527	7,845
歳入－歳出	471	416	291	88	96	49	
財政調整基金・減債基金取崩充当額	238	△ 461	0	△ 400	△ 500	△ 500	
財政調整基金・減債基金残高	2,181	1,720	1,720	1,320	820	320	
財政赤字	—	—	—	—	—	—	
歳入:							
地方譲与税等: 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金 地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・自動車取得税交付金(27年度まで)							
国・県支出金には国有提供施設所在市町村助成交付金を含む							
使用料・手数料等: 分担金及び負担金含む							
その他: 財産収入・寄付金・諸収入							
歳出: 人件費 職員給与、手当、共済費等							
扶助費 医療費の助成、老人、児童、障害者への補助							
公債費 地方債償還							
投資的経費 道路や水路、学校等の建設工事費用							
物件費 行政運営において物にかかる経費、臨時職員の人件費も含む							
補助費 各種団体への補助、一部事務組合への負担金、辰野病院、両小野国保診療所への補助金							
繰出金 下水道や介護保険といった特別会計への補助金							
その他 積立金や貸付金 辰野病院への投資および出資金 災害							